

東温市の普通会計財務書類

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

【資料編】

総務省方式改訂モデル

I-1 貸借対照表

I-2 貸借対照表 (市民 1 人あたり)

II-1 行政コスト計算書

II-2 行政コスト計算書 (市民 1 人あたり)

III-1 純資産変動計算書

IV-1 資金収支計算書

I - 1 貸借対照表

貸 借 対 照 表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,379,942
①生活インフラ・国土保全	28,484,132	(2) 長期未払金	
②教育	12,608,618	①物件の購入等	0
③福祉	1,805,996	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,400,546	③その他	558,630
⑤産業振興	4,675,082	長期未払金計	558,630
⑥消防	917,228	(3) 退職手当引当金	2,275,997
⑦総務	5,598,191	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	55,489,793	固定負債合計	15,214,569
(2) 売却可能資産	685,575		
公共資産合計	56,175,368	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,387,609
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	706,716	(3) 未払金	70,462
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	706,716	(5) 賞与引当金	128,808
(2) 貸付金	113,415	流動負債合計	1,586,879
(3) 基金等		負債合計	16,801,448
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	978,474	[純資産の部]	
③土地開発基金	430,000	1 公共資産等整備国県補助金等	11,632,566
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	38,120,284
⑤退職手当組合積立金	840,905	3 その他一般財源等	△ 2,740,753
基金等計	2,249,379	4 資産評価差額	613,923
(4) 長期延滞債権	177,788	純資産合計	47,626,020
(5) 回収不能見込額	△ 28,278		
投資等合計	3,219,020		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,263,455		
②減債基金	950,999		
③歳計現金	763,571		
現金預金計	4,978,025		
(2) 未収金			
①地方税	61,870		
②その他	5,632		
③回収不能見込額	△ 12,447		
未収金計	55,055		
流動資産合計	5,033,080		
資産合計	64,427,468	負債・純資産合計	64,427,468

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,905,135 千円
	②教育	69,278 千円
	③福祉	762,880 千円
	④環境衛生	717,214 千円
	⑤産業振興	1,842,789 千円
	⑥消防	18,577 千円
	⑦総務	156,715 千円
	計	5,472,588 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,197,519 千円
	②地方債	461,383 千円
	③一般財源等	3,813,686 千円
	計	5,472,588 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	0 千円
※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,871,731千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,087,923 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,767,551 千円	13,767,551 千円	
債務負担行為支出予定額	539,500 千円	629,092 千円	△ 89,592 千円
公営事業地方債負担見込額	13,345,780 千円		13,345,780 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	1,435,092 千円	1,435,092 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	21,846,319 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,675,465 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	320,245 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,850,609 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,241,604 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は12,673,563千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,654,909千円です。

I-2 貸借対照表（市民1人あたり）

貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

H23. 3. 31住民基本台帳人口

34,493人

（単位：千円）

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	359
①生活インフラ・国土保全	826	(2) 長期未払金	
②教育	366	①物件の購入等	0
③福祉	52	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	41	③その他	16
⑤産業振興	136	長期未払金計	16
⑥消防	27	(3) 退職手当引当金	66
⑦総務	162	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,609	固定負債合計	441
(2) 売却可能資産	20		
公共資産合計	1,629	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	40
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	21	(3) 未払金	2
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	21	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	3	流動負債合計	46
(3) 基金等		負債合計	487
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	29	[純資産の部]	
③土地開発基金	12	1 公共資産等整備国県補助金等	337
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,105
⑤退職手当組合積立金	24	3 その他一般財源等	△ 79
基金等計	65	4 資産評価差額	18
(4) 長期延滞債権	5	純資産合計	1,381
(5) 回収不能見込額	△ 1		
投資等合計	93		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	95		
②減債基金	28		
③歳計現金	22		
現金預金計	144		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2		
流動資産合計	146		
資産合計	1,868	負債・純資産合計	1,868

II-1 行政コスト計算書

行政コスト計算書 【自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日】

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額	回収不能	行政その他
人にかか る	(1)人件費	2,034,075	17.4%	128,738	369,359	330,064	121,025	190,769	326,962	454,886	112,272			0
	(2)退職手当引当金繰入等	253,433	2.2%	11,757	48,724	45,730	15,163	23,131	45,660	59,965	3,303			0
	(3)賞与引当金繰入額	128,808	1.1%	5,994	23,366	21,527	7,234	11,325	21,673	30,197	7,492			0
	小計	2,416,316	20.7%	146,489	441,449	397,321	143,422	225,225	394,295	545,048	123,067			0
物にかか る	(1)物件費	1,865,458	16.0%	83,146	455,477	200,865	453,960	166,220	71,806	423,404	10,580			0
	(2)維持補修費	183,555	1.6%	135,827	20,382	2,998	9,210	883	1,581	12,674	0			0
	(3)減価償却費	1,898,202	16.2%	714,917	328,712	97,993	102,723	436,223	69,007	148,627				0
	小計	3,947,215	33.8%	933,890	804,571	301,856	565,893	603,326	142,394	584,705	10,580			0
移転支 出的な	(1)社会保障給付	2,064,085	17.7%		19,240	2,040,315	4,530							0
	(2)補助金等	612,187	5.3%	1,622	50,168	190,560	88,289	178,115	39,853	60,166	3,414			0
	(3)他会計等への支出額	1,825,393	15.6%	332,216	0	1,230,875	123,615	138,687	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	521,964	4.5%	22,233	0	292,205	29,950	125,594	0	51,982				0
小計	5,023,629	43.1%	356,071	69,408	3,753,955	246,384	442,396	39,853	112,148	3,414			0	
その他 のコス ト	(1)支払利息	234,889	2.0%								234,889			0
	(2)回収不能見込計上額	7,156	0.1%									7,156		0
	(3)その他行政コスト	37,176	0.3%					0						37,176
	小計	279,221	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	234,889	7,156	37,176
経常行政コスト a	11,666,381		1,436,450	1,315,428	4,453,132	955,699	1,270,947	576,542	1,241,901	137,061	234,889	7,156	37,176	
(構成比率)			12.3%	11.3%	38.2%	8.2%	10.9%	4.9%	10.6%	1.2%	2.0%	0.1%	0.3%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	274,304		25,953	47,562	126,070	9,343	46	503	18,791	0	5,967		0	40,069
2	分担金・負担金・寄附金 c	29,704		0	2,336	6,672	6,722	9,790	1,764	1,332	0	0		0	1,088
経常収益合計 (b+c) d		304,008		25,953	49,898	132,742	16,065	9,836	2,267	20,123	0	5,967		0	41,157
d/a		2.6%		1.8%	3.8%	3.0%	1.7%	0.8%	0.4%	1.6%	0.0%	2.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		11,362,373		1,410,497	1,265,530	4,320,390	939,634	1,261,111	574,275	1,221,778	137,061	228,922	7,156	37,176	△ 41,157

II-2 行政コスト計算書（市民1人あたり）

行政コスト計算書（市民1人あたり）

【自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日】

H23. 3. 31住民基本台帳人口 34,493人

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見回収不能 見込計上額	行政その他 コスト
人にかかる コスト	(1)人件費	59	17.4%	4	11	10	3	6	9	13	3			0
	(2)退職手当引当金繰入等	7	2.2%	0	1	1	1	1	1	2	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	4	1.1%	0	1	1	0	0	1	1	0			0
	小計	70	20.7%	4	13	12	4	7	11	16	3			0
物にかかる コスト	(1)物件費	54	16.0%	3	13	6	13	5	2	12	0			0
	(2)維持補修費	5	1.6%	4	1	0	0	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	55	16.2%	21	9	3	3	13	2	4	0			0
	小計	114	33.8%	28	23	9	16	18	4	16	0			0
移転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	60	17.7%		1	59	0							0
	(2)補助金等	18	5.3%	0	1	6	3	5	1	2	0			0
	(3)他会計等への支出額	53	15.6%	10	0	36	3	4	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15	4.5%	1	0	8	1	4	0	1	0			0
小計	146	43.1%	11	2	109	7	13	1	3	0			0	
その他の コ ス ト	(1)支払利息	7	2.0%									7		
	(2)回収不能見込計上額	0	0.1%										0	
	(3)その他行政コスト	1	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			1
	小計	8	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	7		1
経常行政コスト a	338		43	38	130	27	38	16	35	3	7		1	
(構成比率)			12.3%	11.3%	38.2%	8.2%	10.9%	4.9%	10.6%	1.2%	2.0%	0.1%	0.3%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	8		1	1	4	0	0	0	1	0	0		0	1
2	分担金・負担金・寄附金 c	1		0	0	0	0	1	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d		9		1	1	4	0	1	0	1	0	0		0	1
d/a															
(差引)純経常行政コスト a-d		329		42	37	126	27	37	16	34	3	7	0	1	△ 1

Ⅲ－１ 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,141,249	11,820,566	37,525,994	△ 2,838,216	632,905
純経常行政コスト	△ 11,362,373			△ 11,362,373	
一般財源					
地方税	3,716,673			3,716,673	
地方交付税	4,336,846			4,336,846	
その他行政コスト充当財源	868,887			868,887	
補助金等受入	2,957,989	342,659		2,615,330	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 16,273			△ 16,273	
公共資産除売却損益	1,249			1,249	
投資損失	△ 481			△ 481	
：	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			797,311	△ 797,311	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			213,337	△ 213,337	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 136,021	136,021	0
減価償却による財源増		△ 530,659	△ 1,367,543	1,898,202	0
地方債償還に伴う財源振替			1,085,970	△ 1,085,970	
資産評価替えによる変動額	△ 18,982				△ 18,982
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,236		1,236		
期末純資産残高	47,626,020	11,632,566	38,120,284	△ 2,740,753	613,923

IV-1 資金収支計算書

資金収支計算書

[自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,408,865
物件費	1,865,458
社会保障給付	2,064,085
補助金等	612,187
支払利息	234,889
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,242,088
その他支出	199,828
支出合計	8,627,400
地方税	3,703,959
地方交付税	4,336,846
国県補助金等	2,318,709
使用料・手数料	262,365
分担金・負担金・寄附金	17,858
諸収入	146,472
地方債発行額	896,500
基金取崩額	127,021
その他収入	658,177
収入合計	12,467,907
経常的収支額	3,840,507

(単位:千円)

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,815,229
公共資産整備補助金等支出	521,964
他会計等への建設費充当財源繰出支	35,213
支出合計	2,372,406
国県補助金等	639,280
地方債発行額	712,800
基金取崩額	0
その他収入	45,084
収入合計	1,397,164
公共資産整備収支額	△ 975,242

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	330
貸付金	67,207
基金積立額	852,995
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	638,310
地方債償還額	1,424,459
長期未払金支払支	27,814
支出合計	3,011,115
国県補助金等	0
貸付金回収額	94,479
基金取崩額	0
地方債発行額	400
公共資産等売却収入	1,249
その他収入	41,367
収入合計	137,495
投資・財務的収支額	△ 2,873,620

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 8,355
期首歳計現金残高	771,926
期末歳計現金残高	763,571

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,002,566
地方債発行額	△ 1,609,700
財政調整基金等取崩額	△ 125,740
支出総額	△ 14,010,921
地方債元利償還額	1,659,348
財政調整基金等積立額	846,373
基礎的財政収支	761,926

※3 上記の他、市営住宅敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の

収入額 27,648千円があります。